

日本共産党栃木県議団の野村せつ子です。第1号議案2022年度一般会計予算に対する反対討論を行います。2年におよぶコロナ禍で県民生活は疲弊しきっています。さらにロシアのウクライナ侵略の蛮行で、世界の平和と経済の危機が広がり、県民生活への影響ははかり知れません。これまで以上に、県民のいのちとくらし最優先の予算が求められますが、本予算に期待することはできません。

それは第1に、岸田政権の社会保障費抑制など国民に冷たい施策を県民に押し付ける予算だからです。10月から高齢者医療費の75歳以上の窓口負担額に2割負担が導入されます。コロナ感染による重症化リスクが高い高齢者の受診控えや持病悪化が懸念され、物価高や年金削減で苦しむ高齢者に負担増を強いることは許せません。

病床機能再編の基金事業は、医療費抑制のために医療機関の病床削減を加速させるもので、コロナ危機の前に策定した「地域医療構想」とともに見直すべきです。

オール国庫の医療福祉職員処遇改善支援事業費は、一人当たりの額が不十分な上、対象職員が限定され現場から批判の声が上がっています。県の助成が必要です。

国民健康保険は、公費による未就学児の均等割軽減が始まりますが、対象年齢や軽減割合の引き上げを求める声が上がっています。県としての支援はなく、県こども医療費助成制度の対象年齢の引き上げもありません。国の施策の拡充を求めるのは当然として、独自の上乗せ・横出して、県民生活を応援する温かさが残念です。

コロナ対策は、検査や保健所体制など不十分である上、新規感染者が高止まりの中、まん延防止重点措置が解除され、4月11日から県民一家族一旅行やGo To Eatキャンペーンの販売利用を開始する方針です。感染再拡大軽視と言わざるを得ません。この予算は、直接事業者を支援する事業に振り替えるべきです。

第2に、デジタル化、民営化、行革ありきの県政運営を推進する予算だからです。デジタルやAIは目的ではなくあくまで手段です。本県が抱える人口流出や地域の疲弊等の問題は歴代政権の政策の反映であり、デジタル化で解決できることは限られています。むしろ、国と地方が共同利用する情報システムの統一・標準化などは、県・市町独自のサービス提供を困難にし、個人情報保護条例の共通ルール化による地方自治の侵害や、個人情報を利用したプロファイリングによる人権侵害も危惧されます。推進ありきでなく、地方自治と人権尊重の観点から慎重な検討を求めます。

民営化では、県営最終処分場や新青少年教育施設整備運営事業など、公共性、安全性、透明性が重要な事業にPFI事業が導入され、行革では、県立岡本台病院の独立行政法人化や、企業局鬼怒水道事務所の水質課の廃止など大問題です。水質検査は民間委託されますが、飲み水の安全の民間丸投げは看過できません。

第3に、必要性のない大型開発公共事業、県民合意がない事業が含まれているからです。南摩ダム関連事業費、国道408号バイパス建設事業費、芳賀・宇都宮LRT整備補助金のほか、南摩ダムの水を県南2市1町の水道に活用する県南広域的水道整備事業の見直し・中止を求めます。

以上の点から、否決を求め、反対討論を終わります。